



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3458-6215

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 平成27年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	33,213	9.2	6,635	20.2	6,950	23.3	4,577	24.3
26年12月期第2四半期	30,427	8.3	5,521	27.9	5,636	7.2	3,681	15.4

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 6,254百万円 (94.6%) 26年12月期第2四半期 3,214百万円 (△43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	159.01	—
26年12月期第2四半期	127.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	98,680	73,990	73.7	2,525.27
26年12月期	91,524	68,651	73.7	2,341.89

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 72,696百万円 26年12月期 67,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	14.50	—	17.50	32.00
27年12月期	—	18.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	8.5	11,800	14.5	12,800	14.2	8,100	13.2	281.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	32,143,146株	26年12月期	32,143,146株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	3,355,736株	26年12月期	3,355,346株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	28,787,640株	26年12月期2Q	28,980,635株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、力強い株高と円安で推移した為替相場、さらに原油安を背景に輸出型大企業を中心とする企業収益の拡大が雇用環境の改善に波及し、昨年の消費増税の反動による需要減少を乗り越えて、緩やかながらも確かな回復基調が続きました。一方で、都市圏を中心とした訪日外国人観光客によるインバウンド消費には期待できるものの、企業収益の拡大は地方や中小企業にまで届いてはいえず、総じて景気回復は「まだら模様」の状況で推移いたしました。さらに、世界経済においても中国経済の減速懸念やギリシャ危機の影響など不安要素も重なって、景気に対する先行き不透明感は払拭されないままとなりました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、価格競争が厳しさを増す中、成熟したとされる商品開発の場でも市場競争が更に鮮明となりました。もはや商品仕様や機能のみでは購買意欲を刺激し、他社との差別的な優位性を確保することは困難であり、顧客ニーズを掘り起こしながらも新たな顧客シーズを生み育てあげるための商品開発の手を僅かでも緩めてしまえば、直ちに市場競争から脱落しかねない厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」という社是の原点に立ち返り、高付加価値で高品質な商品開発を行ってまいりました。高級感を演出し「筆記具を所有する喜び」をお届けする「ジェットストリーム プライム」やタブレット端末などのデジタルツール使用時における「書く／描く」喜びをご提案する「ジェットストリーム スタイラス」など油性ボールペンの「ジェットストリーム」シリーズやシャープペンシルの「クルトガ」などを中心に、成長の余地が少ないとされる筆記具市場にありながら幅広いお客様のご支持をいただくと同時に更なる品質改良や多機能化、バリエーションの展開を図り、新たな顧客層を開拓しながら市場シェアを拡大して収益を重ねることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は332億13百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また営業利益は66億35百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益は69億50百万円（前年同期比23.3%増）、四半期純利益は45億77百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、昨年の消費増税による前買いの反動があったものの「ジェットストリーム」シリーズをはじめとする主力商品の販売が堅調に推移したことに加えて、為替相場も期間を通して円安で推移したことにより、外部顧客に対する売上高は319億45百万円（前年同期比9.8%増）となりました。一方、その他の事業は、手芸品事業及び粘着テープ事業共に市況が厳しく、外部顧客に対する売上高は12億68百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて71億55百万円増加し986億80百万円となりました。これは主として現金及び預金が31億37百万円、受取手形及び売掛金が20億4百万円、及び投資有価証券が18億100百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて18億16百万円増加し246億90百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が6億45百万円、未払法人税等が3億18百万円、及び退職給付に係る負債が3億58百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて53億38百万円増加し739億90百万円となりました。これは、主として利益剰余金が36億88百万円、その他有価証券評価差額金が14億66百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて30億36百万円増加し343億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益70億24百万円、減価償却費7億44百万円、一方使用した資金は、主に法人税等の支払額20億50百万円、売上債権の増加額20億49百万円であり、この結果46億53百万円と前年同期に比べて5億7百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出12億12百万円、定期預金の預入による支出3億99百万円、一方、得られた資金は、定期預金の払戻による収入3億6百万円であり、この結果12億42百万円と前年同期に比べて3億35百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額5億1百万円であり、一方、得られた資金は、短期借入金の純増額1億14百万円であり、この結果4億23百万円と前年同期に比べて32百万円の支出の減少となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月16日に公表しましたが、その後、筆記具及び筆記具周辺商品事業において、「ジェットストリーム」をはじめとした主力商品の販売が堅調に推移したことに加えて、円安の影響を受け海外売上高が当初予想を上回った結果、平成27年7月21日に業績予想の修正をしております。詳しくは、平成27年7月21日公表の、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が286百万円、利益剰余金が387百万円減少し、退職給付に係る負債が315百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,893	35,030
受取手形及び売掛金	17,480	19,484
たな卸資産	13,357	13,459
その他	2,613	2,465
貸倒引当金	△172	△194
流動資産合計	65,170	70,245
固定資産		
有形固定資産	12,013	12,523
無形固定資産	144	147
投資その他の資産		
投資有価証券	12,098	13,913
その他	2,098	1,850
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,196	15,764
固定資産合計	26,354	28,434
資産合計	91,524	98,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,991	8,637
短期借入金	1,145	1,260
未払法人税等	2,080	2,399
賞与引当金	493	458
返品引当金	47	51
その他	5,138	5,357
流動負債合計	16,896	18,164
固定負債		
退職給付に係る負債	3,035	3,393
役員退職慰労引当金	855	900
環境対策引当金	28	28
その他	2,057	2,202
固定負債合計	5,976	6,525
負債合計	22,873	24,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,583	3,583
利益剰余金	56,548	60,236
自己株式	△3,949	△3,950
株主資本合計	60,680	64,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,694	6,160
繰延ヘッジ損益	△17	△4
為替換算調整勘定	2,300	2,412
退職給付に係る調整累計額	△239	△239
その他の包括利益累計額合計	6,737	8,329
少数株主持分	1,233	1,294
純資産合計	68,651	73,990
負債純資産合計	91,524	98,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,427	33,213
売上原価	15,093	15,975
売上総利益	15,333	17,238
販売費及び一般管理費	9,812	10,602
営業利益	5,521	6,635
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	112	130
受取地代家賃	45	42
持分法による投資利益	—	1
負ののれん償却額	16	—
為替差益	—	93
その他	52	94
営業外収益合計	236	375
営業外費用		
支払利息	6	6
持分法による投資損失	4	—
為替差損	50	—
シンジケートローン手数料	34	27
売上割引	15	15
その他	9	10
営業外費用合計	120	60
経常利益	5,636	6,950
特別利益		
固定資産売却益	0	84
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	19	84
特別損失		
固定資産除売却損	34	10
出資金評価損	1	0
特別損失合計	36	10
税金等調整前四半期純利益	5,620	7,024
法人税等	1,847	2,370
少数株主損益調整前四半期純利益	3,773	4,654
少数株主利益	91	77
四半期純利益	3,681	4,577

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,773	4,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	1,466
繰延ヘッジ損益	37	13
為替換算調整勘定	△414	120
退職給付に係る調整額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△558	1,599
四半期包括利益	3,214	6,254
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,131	6,168
少数株主に係る四半期包括利益	82	85

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,620	7,024
減価償却費	650	744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	62
前払年金費用の増減額 (△は増加)	0	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△4
受取利息及び受取配当金	△122	△144
支払利息	6	6
為替差損益 (△は益)	26	△71
持分法による投資損益 (△は益)	4	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△678	△2,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	470	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	△197	637
未収消費税等の増減額 (△は増加)	99	261
その他	81	154
小計	6,020	6,566
利息及び配当金の受取額	122	144
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△1,990	△2,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,145	4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△605	△1,212
固定資産の売却による収入	56	112
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
投資有価証券の売却による収入	28	3
貸付けによる支出	△14	△0
貸付金の回収による収入	5	2
定期預金の預入による支出	△285	△399
定期預金の払戻による収入	99	306
その他	△89	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906	△1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21	114
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△419	△501
少数株主への配当金の支払額	△6	△25
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455	△423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,569	3,036
現金及び現金同等物の期首残高	26,483	31,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,052	34,369

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	29,096	1,330	30,427	—	30,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	8	21	△21	—
計	29,109	1,339	30,448	△21	30,427
セグメント利益	5,500	4	5,504	16	5,521

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	31,945	1,268	33,213	—	33,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	10	21	△21	—
計	31,956	1,278	33,235	△21	33,213
セグメント利益	6,606	12	6,619	15	6,635

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。